


様式第1号 政務調査費収支報告書 (条例第8条①、②)

平成23年3月25日

上ノ国町長 工 藤 昇 様

議員名 三浦 安則 印 

平成22年度政務調査費に係る収支報告について

上ノ国町政務調査費の交付に関する条例第8条第1項(第2項)の規定により、別紙のとおり平成22年度政務調査費収支報告書を提出します。

政務調査事業報告書

- 1 事業名 第12回市町村議会議員研修会
2 日程 平成22年11月4日(木)～5(金)
3 場所 札幌コンベンションセンター
4 企画 自治体問題研究所
5 主催 (株)自治体研究社

6 事業内容 一日目 全体会

地方自治を「基礎」から学ぶ

- 記念講演「地域経済の復興とグローカリズム」
講師:吉田敬一「駒澤大学経済学部教授」

現地報告

- 地域産業の未来を開く

講師:渡辺純夫「東洋農機株式会社代表取締役会長、

帯広市産業振興会議相談役」

地域産業の未来を開く、帯広市中小企業振興基本条例

中小企業振興基本条例から産業振興ビジョンづくりへ

2日目 選科(4つのテーマが選科され、受講選択した

テーマごと会議を開催)

選科 1 人口減少時代の都市計画

選科 2 「地域主権」改革と一括交付金化問題

選科 3 環境保全・自然エネルギーによる仕事おこし

選科 4 公共事業の再生

選科2「地域主権・改革」と一括交付金化の問題

を選科し出席、内容と成果について報告

3 内 容 講師 平岡 和久(立命大学教授)

地方自治と地方財政の基本的仕組み

- 1 自治体とは何か・・・2 国と地方の事務分担と政府間関係
- 3 地方自治と地方行政
- 4 国と地方の事務分担と税源配分・5 国から地方への移転財源
- 6 日本の地方財源の特徴 7 地方分権改革
- 8 国庫補助負担金の仕組みと評価 9 地方交付税の仕組み

分権改革の流れと地方財政改革

- 1 国庫補助負担金改革の経過 2 補助金改革と交付金
- 3 交付金化のさきがけとしての町作り交付金
- 4 自治体「民間化」 5 自治体財政健全化法
- 6 政権交代と22年予算(2010年度政府予算と補助金改革)

「地域主権改革」と一括交付金化問題

- 1 地域主権戦略大綱と地域主権改革の現段階
地域主権戦略大綱にみる地方自治の姿
- 2 地域主権改革の始動 3 ひも付き補助金の廃止と一括交付金
- 4 地域主権戦略大綱における一括交付金化の基本方向
- 5 一括交付金化の論点

地方財政改革のあるべき方向性

- 1 地方自治の拡充と「ナショナルミニマム」
- 2 地方財政計画と地方交付税のあり方
- 3 地方に地方財政計画を
- 4 「小さすぎる政府」からの転換と税制改革

これらについて、講義、協議を繰り返すことで討議内容を

高めた。

4 成 果

- 23年度より各地方自治体に予算配分されるだろう、一括交付金について、
議会議員として、どう取り組むか試される時代が訪れます。
交付金は地域の総合性と独自性の有り方を規定していたが、中央集権的行財政関係のもとで、国の下請負機関としての自治体という性格になった現状をどのように変革するか、さらに
長い年月、ひも付き補助金、地方向けの補助金等は中央官僚による地方支配の根源とされ、様々な利権の温床となっていた。
これらの補助金等をすべて廃して、基本的に地方が自由に使える一括交付金に改める事が、真の地方自治を実現する第一歩だと強く感じた。
我が町を振り返ったとき、人件費の削減等、独自事業を立案し農業、漁業で食える町をさらに構築する必要性を感じるが見えてこない。

- 注) 1 事業名には収支報告書の、2支出の科目区分により記入する。
(例～○○調査研究、○○研修、○○会議、○○地区広聴・・・等)
- 2 事業内容及び成果には、具体的な内容とその成果を記入のこと。